					107年日	調 43, 2	003 Y		1			1			T						T
平	成 3	O	年 度		人 2 7 年 国 2 2 年 国	調 44,9	87 人	区分	住民基本台帳。	П	うち日本人	産	業構	造 造		都道府県	名	寸	体 名	方 町 村 類	型 I-2
N.I.	Laka	r is			口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1	43, 791 44, 328		41,777 人 42,370 人	区分	2 7 年国調	22年国調		(08		2104		
決	算	状	況		人口密		35 人		-1. 2		-1.4 %	第 1 次	1, 337	1, 446						也方交付税	種 地 1 - 2
扇	入	の	状	況	(単位:	千円·%)							6. 2 8, 013	6. 6 8, 103		茨城	県		下妻市 "	医刀叉的 7元	里 起 1 - 2
区	分		決 算	額	構成比経常	一般財源等	構成 比					第 2 次	37. 5 12, 045	37. 0 12, 379		区		分	平成3	0 年度(千円)平	成29年度(千円
地	方	税	6, 040,	577	33. 4	6, 040, 577	61. 2					第 3 次	56. 3			歳入	総		額	18, 071, 735	19, 397, 11
地方	譲与	税	244,		1.4	244, 863	2.5	市	町村税	の	状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等		歳 出	総	36	額	16, 925, 502	18, 299, 09
利子害配当害				746 724	0. 0 0. 1	7, 746 17, 724	0. 1 0. 2			1				の指定状況 旧新産×	_	歳入が		差にき財	順	1, 146, 233 67, 557	1, 098, 01' 36, 14'
株式等譲渡	所得割交			333	0. 1	15, 333	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	- X	実 質	収	. 6 141	支	1, 078, 676	1, 061, 86
分離課税	所得割交	付 金		-	-	-	-	普	通	ź	6, 022, 456	99. 7	122, 353	低 開 発 ×		単 年	度	収	支	16, 808	213, 20
道府県民税所	「得割臨時? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	そ付金		-	-	-	-	法定	普通利	ź	6, 022, 456	99. 7	122, 353	旧産炭×		積	<u> </u>	mathrew{mathr	金	683	69
地万用るゴルフ場	化柷交 。 印田稻水	付 金	804,	597	4. 5	804, 597	8. 1	市 岡		3	2, 831, 401 78, 853	46. 9 1. 3	122, 353	山 振 × - 過 疎 ×		繰 上 積 立 金	償 取崩	還 し	毎	_	
特別地方	門 用 祝 交 消 費 税 交	付金		_	_	_	_	所	八 冬 年 日	1	1, 981, 592	32. 8		- 首 都 ×		実 質 単	年度	-	支	17, 491	213, 89
	得 税 交		66,	851	0.4	66, 851	0.7	法	人均等割	ij	152, 966	2.5		近 畿 ×		区		分	職員数(人)給料月額	一人当たり平
	反税 交		e=	-	-	-	-	訳法	人 税 割	1	617, 990	10. 2	122, 353	中部×			was.	//		(日 円)	給料月額(百円
地方特地方	例 交 付	金税	25, 3, 331,	734 500	0. 1 18. 4	25, 734 2, 621, 683	0. 3 26. 5	固気	至 資 産 ₹ 5 純固定資産₹	ť.	2, 714, 669 2, 709, 468	44. 9 44. 9		- 財政健全化等 × - 指数表選定 ○		般うち	消防	職	貝 2	72 851, 632	3, 13
内普 通	交付	税	2, 621,		14. 5	2, 621, 683	26. 5	軽自		ź	137, 345	2. 3		·財源超過×	/IX	うち技			員	3 10, 521	3, 50
	交 付	税	426,	900	2. 4	-	-		村たばこれ	÷	339, 041	5.6		-		教 育	公	務	員	8 23,640	2, 95
	興特別交 田 河		282,		1.6	0.045.100	- 00.7	鉱	産を	É	-	-		1	員等	臨時	職		員		
(一 般交通安全条		計) 付金	10, 554, 4,	925 143	58. 4 0. 0	9, 845, 108 4, 143	99. 7 0. 0		土地保有和外普通和	ė.	_	_			ララ	オ パ イ	レス	指	数 2	80 875, 272	3, 120 96. 0
分担金	· 負 打		224,		1. 2	-	-	目	的程	ź	18, 121	0.3			△ to				定	粉本田田仏た日日	一人当たり平均給
使	用	料	239,		1.3	14, 055	0.1	法 定	目 的 和	é	18, 121	0.3	-	一部事務組			特別	職等	疋	数適用開始年月日	(報酬)月額(百円
手	数	料		055	0.1	-	-	内 入	湯	ź	18, 121	0.3		- 議員公務災害 〇		及理 〇 市	区町		長	1 20.04.01	7, 47
国 庫 国 有 提	支 出 供 交 付	金 十 金	2, 019,	160	11.2	_	-		業所を	ť.	_	_		- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		★処理 ○ 副 葬場 ○ 教		町村	長	1 20. 04. 01 1 28. 04. 01	6, 03 5, 67
(特別区)				-	-	-	-		地益税	ř	-	-		事務機共同 ×		前消防 〇 議		議	長	1 28.04.01	4, 30
都 道 府		金	1, 277,		7. 1	-	-		外目的看	ź	-	-	-			学 校 × 議			長	1 28. 04. 01	3, 90
財産	収	入		576	0.4	13, 440	0.1	旧法(こよる 種	É	- 040 577	100.0	100.050			学校×議	会	議	員	18 28. 04. 01	3, 70
台	附 入	金	23, 140,	419 261	0. 1 0. 8	_	_	音	Ē	r	6, 040, 577	100.0	122, 353	伝 染 病 ×	そ	の 他 〇					
繰	越	金	1, 098,		6. 1	-	-														
諸	収	入	844,		4.7	19	0.0														
地	方	債	1, 550,	075	8. 6	-	-														
	補塡債(特		624,	475	3. 5	_	_														
歳 入	合	計	18, 071,		100.0	9, 876, 765	100.0														
性	質	別	歳出		の状	況	(単位	: 千円・%	5)		目 的 5	引 歳	出のお		並 :	千円・%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成29年度(千円
区	分							充当一般財源	等経常収支比率	E X	分		額構成以	(A)のうち			基準月		収 入 額	5, 503, 2	
人	件	費	2, 372,		14. 0	2, 197, 032		2, 152, 09	6 20.5			(A	,	普通建設事業	業費		基準具		需要额		
う ち 抹	職員助	給書	1, 551, 3, 575,		9. 2 21. 1	1, 398, 055 1, 044, 413		1, 024, 87	3 9.8	- 議	会 費務 費	203, 1, 927,		36	8, 793	203, 398 1, 710, 097	標準標準	说収 財政	入 額 等 規 模		
公公	債	費	1, 704,		10. 1	1, 636, 855		1, 636, 85		民	生費	5, 433,			6, 272		財政	力	指数	1 1	
内 元 利 償	還会∫元		1, 531,	434	9. 0	1, 518, 034		1, 518, 03	4 14.5	衛	生 費	1, 352,	643 8.0	21	1, 135	1, 269, 086	実 質 4	又支	比 率(%	10	5 10.
	(和		172,	760	1.0	118, 821		118, 82	1. 1	労	働 費	31,			- 000	21,100	公債費		比率(%)	13	2 12.5
	· 入 金 ? り 経 費		7, 652,	- 651	- 45. 2	4, 878, 300		4, 813, 82	- 4 45.8	- 農 :	林 水 産 業 費 工 費	807, 138,		199	9, 963	431, 614 103, 936	判健実質		比 率(%) 字比率(%)	ŠI.	_
物	件	費	2, 642,		15. 6	1, 974, 152		1, 738, 73		土	木 費	2, 209,		1, 082	2, 904	1, 120, 311	120		ナルギ(%) と比率(%)	7	8 7.
維持	補修	費	84,	786	0.5	71, 434		71, 43	4 0.7	消	防 費	823,	885 4.9	157	7,609	668, 409			比 率(%	77	4 84.
補助	費	等	2, 183,		12. 9	2, 019, 587		1, 447, 53		教	育 費	2, 290,			4,664	1, 408, 953	積立名	財	部	1,524,0	
りち一部 縄	事務組合負 出	担金	1, 481, 1, 913,		8. 8 11. 3	1, 481, 706 1, 693, 001		1, 069, 89 1, 341, 49		災公	害復旧費	2, 1, 704,	898 0.0 194 10.1		_	21 1, 636, 855	現在高		信 ○ 目 的	f 265, 9 2, 498, 6	
積	立	金	253,		1.5	218, 121		1, 071, 47	- 12.6	- 諸	支出金	1, 104,	- 10.1	-	_	- 1, 000, 000	地 方	債 現		21, 781, 1	
投資・出	資金・貸			306	0.1	6, 306			-		度繰上充用金			-	-	-		物件	等 購 入	56, 9	
前年度				-	-		ore als	or sile at 11	An. Di Mer bis "		出 合 計	16, 925,	502 100.0	2, 171	1,340	11, 251, 914	債務負担行為額	保証	• 補 億		
	的 経 人 件		2, 174,	238 373	12. 8 0. 2	391, 013 41, 373	経常		一般財源等 9,413,012 千円			1, 927, 91	5 今国宝	質収	卡	82, 543	(又田才疋額)		の 他的なもの		94 465, 810
	入 H 設 事		2, 171,		12. 8	390, 992	経		5,413,012 平円 支 比 ³		下 水 道		6 民再	差 引 収	支	78, 695	収 益				-
内う	ち補	助	594,		3. 5	37, 592		89.6 %	(95.3 %)	事	上 水 道	14, 74	計健加入	世 基 数 (世	#)	6 574			è 現 在 高	100, 0	100, 00
	ち単	独	1, 347,		8. 0	344, 444			填債(特例分		工業用水道		- の保被保	: 険 者 数 (人)	11, 426	徴「	合	110	99.4 97	9 99.2 97.
訳 災 害 復 失 業 対	旧事	平 費	2,	898	0.0	21	# 7		寺財政対策債除く ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		交通		大 険 被保険	者 保険税(料)	収入額	105	収現・調率 年	+ = =	村民移	1 00 2 00	
■ 矢 兼 丞 歳 出		彩 賀 計	16, 925,		100.0	11, 251, 914	版 /		財 源 ≒ 2,391,670 千円		国民健康保険 の 他	394, 344 1, 037, 949	9 1 人 当	国庫支保険給		288	(%) -	練 固	村 氏 N 定資産科	99.3 98 99.5 98	
tety H1				202		-1, 201, 011		1.			ちの単独事業費を含		- Vu A	小灰胸	O 35	200	1797	ALC [H]	~ ~ 12	30	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)